

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本シャフト株式会社 駒ヶ根工場							
代表者名	氏名	酒井 直人			役職名	社長		
主たる事務所の所在地	横浜市金沢区幸浦2-1-15							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2499 他に分類されない金属製品製造業						
主たる事業の概要	ゴルフシャフトの製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1763	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	4	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

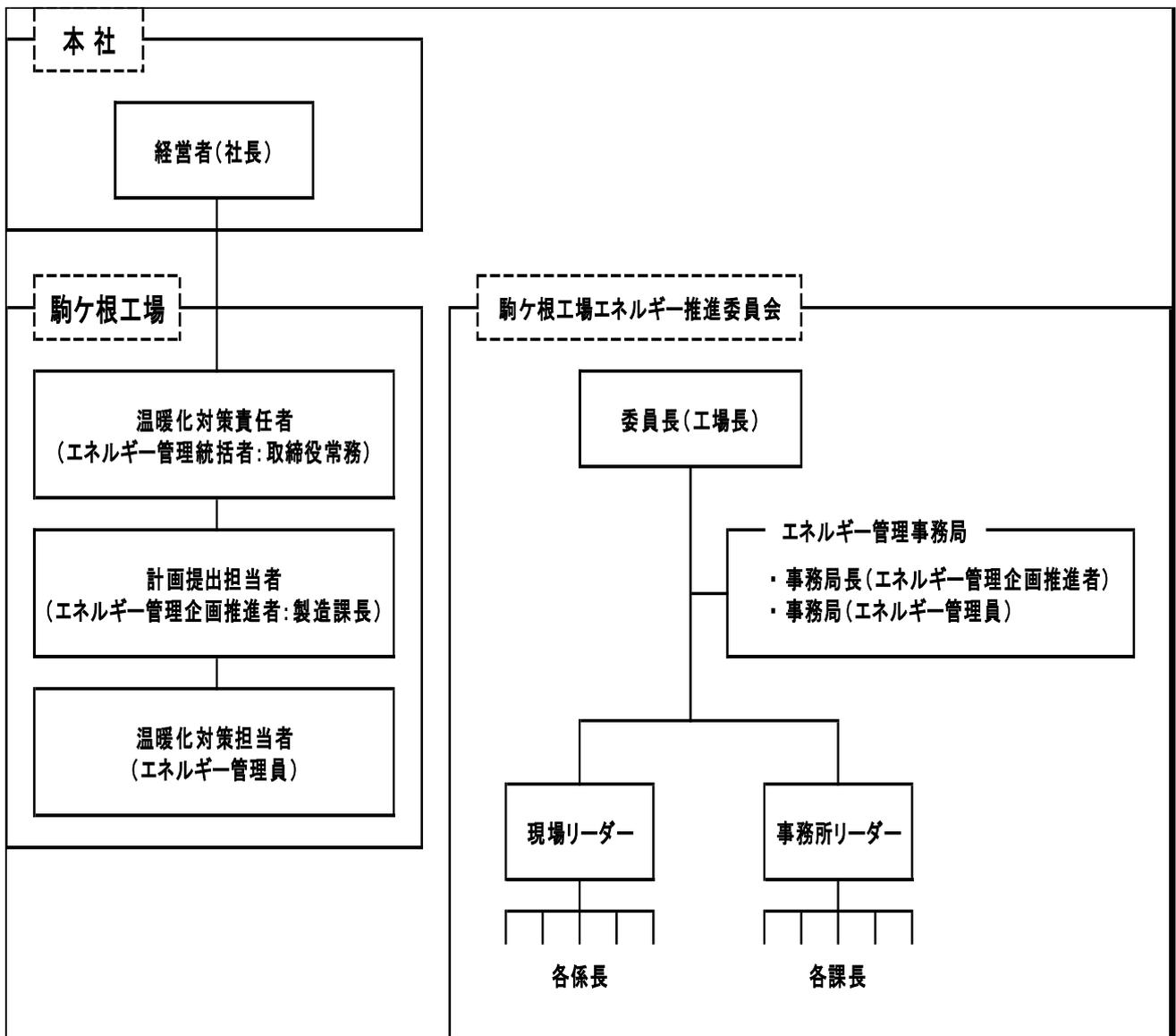
<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	[1]閲覧可能な場所⇒日本シャフト(株)駒ヶ根工場、[2]時間⇒8:00～17:00、[3]担当部署⇒製造課、[4]連絡先⇒TEL. 0265-83-7100
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

日本シャフト株式会社は、高度な熱処理技術を生かしたゴルフシャフト、金属バットを中心に提供してまいりました。ゴルフシャフト、金属バット、運動用具等の新素材の基礎研究から応用研究、そして、開発された技術をいち早く製品化する社内の生産管理体制は、徹底した品質管理とともにお客様の厚い信頼を受けております。今後も金属・化学・人間工学などに技術領域を広げ、「お客様に信頼されパートナーとして選ばれる会社」を目指し日々邁進していきます。

環境基本理念として、美しい地球のために環境保全の努力を積み重ねていくことが、経営の最重要課題の一つであるとの認識をし、環境マネジメントシステムの継続的な改善による汚染の防止に努めることを、会社経営の基本としていきます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,955	t-CO ₂	生産本数	429	単位	万本	
25年度	調整後排出量	2,961	t-CO ₂	基準原単位	9.21	t-CO ₂ /	万本	
目標年度	目標排出量	4,690	t-CO ₂	目標原単位	8.90	t-CO ₂ /	万本	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	(18.59)	%	目標削減率	3.36	%		
目標設定に関する説明	原単位を毎年1%削減することを目標とし、必要な削減策を講ずることとした。ただし毎年生産数量を増加させる予算となっており、排出量は増加の見込み。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,507	t-CO ₂	生産本数	350	単位	万本	
	調整後排出量	3,483	t-CO ₂	原単位	10.03	t-CO ₂ /	万本	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率	11.32	%	削減率	(8.91)	%		
排出量等の増減理由	基準年度排出量に対して26年度は生産数量が減少したことにより排出量が減となった。熱処理等の効率が悪くなり、原単位は増加となっている。							
第二年度	排出量	4,042	t-CO ₂	生産本数	439	単位	万本	
	調整後排出量	4,021	t-CO ₂	原単位	9.20	t-CO ₂ /	万本	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率	(2.20)	%	削減率	0.10	%		
排出量等の増減理由	基準年度排出量に対して27年度は生産数量が増加したことにより排出量も増となったが、生産本数も増となり原単位は横ばいとなった。							
第三年度	排出量	3,694	t-CO ₂	生産本数	391	単位	万本	
	調整後排出量	3,668	t-CO ₂	原単位	9.45	t-CO ₂ /	万本	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率	6.59	%	削減率	(2.61)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度排出量に対して28年度は生産数量が減少したことにより排出量も減となったが、電力消費の固定部分の比率が大きくなり原単位が下がった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	5	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 工場照明のLED化 (LEDの採用)	26年	28.7	27-28	17
2	エネ起	380752 事務所照明のLED化 (LEDの採用)	27年	0.8	28	2
3	エネ起	360799 ステッピング油圧ユニット更新(ポンプ、ファン、 ブロー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策)	27・28年	10.9	27-28	44
4	エネ起	320202 ブルーイング炉の温度変更 (加熱、熱処理等工業炉の効率管理)	26年	3.6	26	6
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	994		24	21	26
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,955	1	3,507	1	4,042	1	3,694
1,500k1未満								
合計	1	3,955	1	3,507	1	4,042	1	3,694

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他	1			
合計	1	0	0	0
自動車総数	4	4	4	4
次世代車導入割合	25			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率99 (%)
公共交通機関の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2003年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	良品率の向上 生産性の向上 廃棄物再資源化の推進
第一年度実績	良品率の向上 生産性の向上 廃棄物再資源化の推進
第二年度実績	良品率の向上 生産性の向上 廃棄物再資源化の推進
第三年度実績	良品率の向上 生産性の向上 廃棄物再資源化の推進

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		